

## Greenhouse Gas Sustainability Developments

# GHGプロトコルによるスコープ2 ガイダンスの改訂、および電力 セクターがもたらす帰結的排出 影響に関する意見募集

### 知っておくべきこと

- 2025年10月20日、GHGプロトコルはスコープ2ガイダンスの改訂案とActions and Market Instruments (AMI) 技術作業部会に対する意見募集を開始しました。
- ロケーション基準手法に関する改訂案には、排出係数のヒエラルキーの更新が含まれており、活動データが利用可能な範囲で、最も精度の高い排出係数を使用することが求められます。
- マーケット基準手法に対する改訂案には、スコープ2の品質基準の更新が含まれており、契約証書は原則として、エネルギー消費と時間単位で一致し、かつ電力消費が行われる事業所と同一の市場境界内で調達される必要があります。
- 利害関係者は、2025年12月19日までに意見を提出することが推奨されています。

### 概要

2025年10月20日、温室効果ガス(GHG)プロトコルは、スコープ2ガイダンス(2015年)に対する改訂案(以下「改訂案」)を提案しました。この改訂案では、ロケーション基準手法とマーケット基準手法の両方による二元報告要件を維持しつつ、それぞれの手法に対して改訂を加える内容となっています。ロケーション基準手法に対する改訂案には、排出係数のヒエラルキーの更新が含まれており、活動データが利用可能な範囲で、最も精度の高い排出係数を使用することが求められます。マーケット基準手法に対する改訂案には、スコープ2の品質基準の更新が含まれており、契約証書は原則として、エネルギー消費と時間単位で一致し、かつ電力消費が行われる事業所と同一の市場境界内で調達される必要があります。また、同改訂案では、残余ミックス排出係数が利用できない場合には、化石燃料ベースの排出係数の使用が求められます。これらの変更を反映するため、スコープ2のGHG排出量、ロケーション基準手法、マーケット基準手法の定義も更新される予定ですが、今回の意見募集では、更新の説明のみが含まれており、具体的な改訂内容は提示されていません。

GHGプロトコルはまた、改訂案の運用可能性を高めるための措置や、改訂案の発効前に締結された既存契約(レガシー契約)の継続使用を認める経過措置についても意見を募集しています。



Shape the future  
with confidence



The better the question. The better the answer. The better the world works.

GHGプロトコルは、利害関係者から提起されたスコープ2ガイダンスに関する主要な懸念に対応するため、改訂案を提案しました。これには、各手法の目的を明確化し、GHG会計および報告の原則との整合性を改善するための改訂、スコープ2インベントリの内部整合性を確保するための改訂、電力購入および使用に関する主張を公正かつ正確に表現するための改訂が含まれます。今回の改訂案は、GHGプロトコルが2022年11月に開始した、企業向けの一連の基準およびガイダンスに関する更新プロジェクトの一環です。GHGプロトコルは、スコープ2ガイダンスに対する追加の更新について、今後の意見募集で取り扱う予定であるとしています。

また、GHGプロトコルは、電力セクターの行動がもたらす回避排出量(削減貢献量)を推計するための帰結的会計手法(「[電力セクターがもたらす帰結的排出影響 \(Consequential Electricity-Sector Emissions Impacts\)](#)」に関する協議)についても意見を求めています。これは、Actions and Market Instruments (AMI) 技術作業部会を支援するものであり、電力に関連する行動によるGHG影響を定量化・報告するための標準化された、セクター横断的要件を策定することを目的としています。

改訂案およびAMIガイダンスの公表日と発効日は、整合性を保つために同時期となる予定です。これにより、新しいロケーション基準手法およびマーケット基準手法の要件は、関連するAMIガイダンスと同時に開始されます。改訂案の発効日はまだ決定されていませんが、発効直後に適用されることはなく、移行期間が設けられる見込みです。ただし、早期適用は推奨されます。GHGプロトコルは、発効日に関する意見も求めています。

現時点で本改訂案はGRI、ESRS、ISSB基準などの他の報告フレームワークの適用には影響しません。これらのフレームワークは、現行のGHGプロトコルを参照しているためです。GHGプロトコルの更新版が利用可能になった時点で、これらの報告フレームワークも参照先の修正を検討する必要があります。

これらの意見募集に対するコメントの提出期限は、2025年12月19日です。

## 主な提案内容

### ロケーション基準手法

改訂案には、排出係数のヒエラルキーの更新が含まれており、企業は以下の順序で利用可能な排出係数を優先することが求められます：

- 最も精度の高い「ロケーション情報」を有するもの(例：地方の境界、運用グリッド境界、グリッド全体または国境)
- 最も精度の高い「時間的粒度のマッチング (time matching)」を有するもの(例：時間単位、月単位、年単位)
- 消費ベースのもの(前期間に生産された電力の輸入、輸出、蓄電を反映するもの)で、生産ベースのものより優先

例えば、企業が「時間単位データを持つ国レベルの排出係数」と「年単位データを持つ地方の排出係数」の間で選択する場合、改訂案ではロケーション情報がより精度の高い地方の排出係数を選択します。同様に、ロケーション情報と「時間的粒度のマッチング」の精度が同じ場合、企業は生産ベースではなく消費ベースの排出係数を選択します。

本改訂案では、企業はアクセス可能でない排出係数を使用する必要はありません。「アクセス可能」とは、公開され入手可能で、無償で、信頼できる情報源から提供されていることと定義されています。つまり、より高品質な係数が存在しても、それが公開されておらず入手できない、信頼できる情報源でない、または有償の場合、それを使用することは可能ですが、ヒエラルキーで上位にあっても使用は義務付けられません。「信頼できる情報源」については定義されていませんが、GHGプロトコルは今後そのガイダンスを提供する予定です。

企業は、活動データが利用可能な範囲で、最も精度の高いロケーション基準手法の排出係数を使用することが求められます。例えば、企業が時間単位の排出係数にアクセスできても、活動データが年単位しかない場合、時間単位で計算する義務はなく、年単位の排出係数を使用できます。ただし、より詳細な「時間的粒度のマッチング」を使用したい企業は、負荷プロファイル(特定のセクターや企業タイプにおける典型的な電力消費の時間分布を概算するもの)を用いて、ロケーション基準手法の排出量を算定・報告することができます。

## マーケット基準手法

スコープ2の品質基準の基準4は、エネルギー属性証書(EAC)や電力購入契約(PPA)などの契約証書を、実際の電力消費と時間単位で一致させることを求めるよう改訂されます。つまり、企業は、マーケット基準手法による排出量算定のために、利用可能な中で最も精度の高いデータに基づく契約証書を使用する必要があります。例えば、時間単位の契約証書が利用できない場合は、月次や年次の契約証書に生産負荷プロファイルを適用して時間単位のデータを推計する必要があります。この点は、ロケーション基準手法と明確に異なる点です。ロケーション基準手法では負荷プロファイルの使用が可能(may)ですが、マーケット基準手法では契約証書を使用する場合、負荷プロファイルの使用が必須(shall)となります。

この要件の運用可能性を高めるため、改訂案では、月次や年次の活動データから時間単位の負荷を概算するため、また月次や年次のタイムスタンプ付契約証書を時間単位の粒度で概算するために、負荷プロファイルの使用が認められます。また、運用可能性を高めるため、一部の企業に対する免除規定も提案されています(詳細は次節参照)。

さらに、改訂案では、スコープ2の品質基準の基準5も改訂され、マーケット基準手法で使用するすべての契約証書が、企業の電力消費事業所と同じ市場境界から調達されていること、または、それ以外の方法で「供給可能性(deliverability)」を示す基準を満たすことが求められます。「供給可能性」とは、発電事業者からの電力が、電氣的に接続されたグリッドを通じて企業に供給される可能性があることを意味します。改訂案には、世界の主要地域における判断方法を示す方法論が含まれます。企業が承認された方法を適用する場合、追加の証拠を提出することなく「供給可能性」を証明する十分な根拠を有することになります。契約証書がより複雑または国境を越える供給形態を含む場合は、物理的な供給を証明するか、隣接する市場間の価格差による余剰送電容量を示す別の方法を適用します。

改訂案では、公的資金による、義務付けられた、または共有資源(すなわち標準供給サービス)からの電力(例: デフォルトの公益事業サービスや政府のクリーンエネルギープログラムを通じて供給されるもの)に関するGHG会計の新たな要件も導入されます。この改訂案では、企業は自らの電力使用量に応じた割合でのみ環境属性を主張できるように制限されます。仮に他の企業が自社の持分を主張しない場合、その部分は、移転したり、他の企業による主張の裏付けには使用できず、二重計上の回避に役立ちます。

改訂案の下では、残余ミックス排出係数から標準供給サービスおよび任意で主張された契約証書は明示的に除外されます。残余ミックス排出係数は、関連する市場境界でアクセス可能な中で最も精度の高い「時間的粒度のマッチング」を反映すべきですが、「時間単位のマッチング(hourly matching)」は必須ではありません。

特定の市場で残余ミックス排出係数が利用できない場合、企業は、標準供給サービスや任意の契約証書の主張がなされていない消費について、天然ガス、石油、石炭などの化石燃料のみのグリッド平均または化石燃料排出係数を使用する必要があります。現行のスコープ2ガイダンスで認められているグリッド平均排出係数の使用の選択は廃止されます。

### 弊法人の見解

改訂案では、企業が同一市場境界(すなわち「供給可能性」)から調達した契約証書を用いて、エネルギー消費量を時間単位で一致させることが求められます。これは、マーケット基準手法による報告において、企業にとって相当な労力を要することが予想されます。企業は、より詳細なレベルでデータを収集するために、現行のプロセスやシステムを見直す必要が生じます。

## 運用可能性のための実施措置

改訂案では、運用可能性をサポートするために以下のような措置が導入されます。

- 上記の通り、時間単位のデータの代わりに月次または年次データに基づく契約証書の使用を認める免除閾値が設けられます。意見募集では具体的な閾値は示されていませんが、市場における一定の消費量(GWh/年)、中小企業の区分、またはそのいずれかもしくは両方に基づく選択肢について意見募集が行われています。この免除は「時間単位のマッチング」にのみ適用されるため、企業は引き続き上記で説明した基準5に関連する「供給可能性」の要件を満たす必要があります。
- 時間単位の活動データや契約証書が利用できない場合には、施設固有→サプライヤー提供→標準化された負荷プロファイルの順で、負荷プロファイルを使用することが認められ

ます。このアプローチにより、活動データや契約証書を時間単位で利用したい企業はそれを実現できるようになります。

- 改訂されたガイダンスを実施するために必要なツールやプロセスを開発・適応する時間的猶予を企業、データ提供者、サービスプラットフォームに与えるために段階的な導入アプローチが提案されています。
- 改訂が発効する前に締結された既存契約（レガシー契約）については、長期契約を締結している企業が不利益を被らないよう、経過措置（レガシー条項）が設けられます。この経過措置により、関連する契約が有効である限り、提案された「時間単位のマッチング」や「供給可能性」の要件を満たしていなくても、現行のスコップ2の品質基準を満たしていれば、既存の契約証書を用いてマーケット基準の算定に使用することが認められる提案がされています。

## 電力セクターがもたらす帰結的排出影響

GHGプロトコルは、「電力セクターがもたらす帰結的排出影響に関する意見募集」を通じて、行動のGHG影響（例：企業インベントリ外でのクリーンエネルギー調達や投資がシステム全体に与える効果を推計する回避排出法など）を定量化・報告するためのセクター横断的要件の策定に向けた意見を求めています。具体的には、GHGプロトコルは以下の点について意見を募集しています：

- 電力プロジェクトがもたらす排出影響を定量化するための算定式
- 追加性の取扱い（すなわち、主張される排出削減や回避排出が、他の行動がなければ発生しなかったものであることを求める原則）
- 限界排出係数の決定手法（すなわち、発電や消費の変化がグリッド全体の排出量にどのように影響するかを示す排出係数）
- 電力プロジェクトがもたらす排出影響を推計する際の、建設および運用マージンの影響の重み付け手法



## 今後の予定

改訂案によって大きな影響を受ける企業は、2025年12月19日までに意見募集への回答を検討すべきでしょう。意見募集期間終了後、GHGプロトコルはすべての利害関係者からのコメントを集約し要約を公表します。期間中に提出された意見は、GHGプロトコルの「基準開発および改訂手続」に従って評価され、GHGプロトコルのガバナンス概要付録Aに記載された意思決定基準およびヒエラルキー（すなわち、整合性・影響・運用可能性）に照らして検討されます。GHGプロトコルは、今後もスコープ2ガイダンスの改訂案につながる他のトピックにも取り組みます。これらのトピックに関する意見募集は、2026年第2四半期から第3四半期に実施される予定です。その後、GHGプロトコルのスコープ2技術作業部会はGHGプロトコル独立基準委員会と連携し、2027年末に最終的な改訂基準を発行する見込みです。

### 弊法人の見解

GHGプロトコルの意思決定基準およびヒエラルキーは、まず「整合性（すなわち、科学および原則）」を最優先とし、次に「影響（すなわち、野心的な世界的気候変動対策やプログラムの支援）」、最後に「運用可能性（すなわち、実施のしやすさ）」を重視します。つまり、たとえ影響が大きく運用可能性が高いものであっても、整合性を犠牲にする決定はしないということです。その結果、GHGプロトコルは、実施が困難であっても、より高い整合性や影響を有する変更を導入する可能性があります。

### EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。データ、AI、及び先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

### All in to shape the future with confidence

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](http://ey.com)をご覧ください。

### About EY Global Corporate Reporting Services Group

グローバルな会計基準とサステナビリティ開示基準は、企業の財政状態や業績、そしてそれらに影響を及ぼすサステナビリティ関連要因を評価し、比較するための一つの尺度を世界経済に提供します。IFRS会計基準及びIFRSサステナビリティ開示基準（総称してIFRS基準）を含む国際財務報告基準（IFRS）を適用又は移行する企業にとって、権威あるタイムリーなガイダンスは、発展し、進化し続けるIFRS基準を使いこなすために不可欠です。EYグローバル・コーポレート・レポーティング・サービス・グループは、IFRS会計基準及びサステナビリティ開示基準の適用と解釈をサポートするための国際的なリソース（人材と知識）の開発を支援してきました。それによって、EYグローバル・コーポレート・レポーティング・サービス・グループは、グローバルなEYネットワークからの最新の洞察を含め、深い対象分野に関する深い知識と幅広いセクター経験をマーケットに提供しています。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは[ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-shinnihon-llc](http://ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc)をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

### ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

本書には、IFRS® Foundationの著作権に関する資料が含まれています。この資料は、IFRS Foundationの許可を得てEYが複製したものです。第三者による複製または配布の許可は付与されていません。IFRS基準への完全なアクセスおよびIFRS Foundationの活動については、<http://eifrs.ifrs.org>をご覧ください。

本資料は EYG 008913-25Gbl の翻訳版です。  
[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)